

## 親子教室に参加する親の援助要請を支える要因

浜本真規子<sup>1)</sup> 永田雅子

### 問題と目的

昨今の少子化、核家族化、地域のつながりの低下など、子どもが育つ環境は年々厳しくなっており、子どもとその親を援助するための公的な取り組みが重要視されている。子ども、特に就学前の幼い子どもとその親を援助するもっとも身近な公的機関として、多くの地域に設置されている保健センターがその役割を大きく担っている。

1994年（平成6年）、保健所法が地域保健法になり、母子保健法や地域保健対策が地域において推進される方向に改正され、その拠点として保健センターが各市町村に設置された。そして1997年（平成9年）には、保健所が行ってきた3歳児健康診査が市町村に移譲されるなど、地域保健法が全面施行され、保健センターは定期健診、母子保健、老人保健などのより住民に身近で利用頻度の高いサービスを中心に行うことになった。この流れにより、以前から保健所等で行われてきた母子に対する援助は、1994年以降、保健センターが拠点となってより地域に密着した形で拡充されてきた。

保健センターで実施されている母子に対する援助は、特に、妊娠から出産、その後の育児から保育園、幼稚園等への就園までの間、様々なものが用意されている。例えば母子手帳の発行、出産前の育児等の準備のために開かれるパパ・ママ教室、出産後は新生児訪問などがある。そして、特に乳幼児の疾病や発達の問題を早期発見するために全国民を対象に行われている乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）は、全国民対象者の9割以上が受診しており、世界的にも例を見ない制度である（加藤，2009）。乳幼児健診は医療機関においても委託実施されているが、対象者のほとんどは保健センターで受けている（加藤，2009）。乳幼児健診は、特に近年の発達障害の研究の進歩やその知見の浸透も助けて、子どもの発達に関わる問題をかなり早期の段階で発見できる機会になっている。だが発見は早まったものの、乳幼児健診の

時点では親は子どもの発達の問題に無自覚な場合も多く（杉山，1996）、どう援助につなげるかが課題となっている。

乳幼児健診後の援助については、1991年に厚生省が「乳幼児健全発達支援相談指導事業」を発令したことをきっかけに全国的に広まった（河野・伊藤，2011）。1995年には厚生省から「地域母子保健事業の実施について」という通知が出され、1歳6カ月児健康診査、3歳児健康診査等で要経過観察とされた幼児とその親、または育児不安を持っている親の中で希望する人を対象に、集団での指導や個別指導及び療育の活用をすると明記された。その通知に沿った集団での援助の場として親子教室（あるいは、遊びの教室、育児フォローグループ、親子のグループワーク、育児グループ、などの名称。以下、親子教室）、個別での相談の場として個別相談（乳幼児発達相談、ことばの相談など。以下、個別相談）が保健センターにおいて全国的に整備、拡充されていった。

個別相談は、保健師、医師、臨床心理士、言語聴覚士などが親子に対して個別に相談にのる。しかし上記にもあるように、乳幼児健診の時点では子どもの発達の問題について誰かに相談したいという思いを抱いていない親も多く、相談したい気持ちを持っていない親は自分から個別相談を求めることはない。保健師らに個別相談を紹介されても、二の足を踏む場合もある。そのため、要経過観察となった親子のうち、すぐに個別相談につながるのには一部に留まってしまうことが多い。

一方、親子教室は遊びを主体とした経過観察の教室であり、専門家に相談する気持ちがない親でも、参加してみようと思えるよう、親子体操や親子遊びなど家庭でもすぐできるような遊びを盛り込んでいる。そしてただ単に遊ぶだけではなく、親子教室のスタッフが親子遊びを援助しながら、親と話をし、親が子どもとの遊びを通して子どもの特性や必要な関わりなどが理解できるよう援助する、という役割も担っている。経過の中で、親が子どもの発達や子育てに関する不安をスタッフと共有することで、個別相談につながる場合も存在する。親子教室は、健診の場から次の専門的な援助につなげるための、

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科心理発達科学専攻 大学院研究生（指導教員：本城秀次教授）

橋渡し的な機能を役割として担っているといえる。このように親子教室は、発達障害のリスクのある子どもとその親にとって、療育などのより専門的な発達の援助を受ける際の入口的な位置づけにあり、個別相談以外では最早期に援助を受けることができる場である。

これらのことから、保健センターの親子教室が果たす役割は早期の援助という観点からも大きいと考えられるが、これまでは実践報告が多く、親子教室の効果について客観的に検証した研究は少ない。また、実際に親子教室に参加することで、親が子どもや子育てについての援助を求めやすくなるかどうかを検討した研究はない。そこで本論では、まずは親援助に関する先行研究を概観する。その後、先行研究を踏まえ、親の援助を求める行動や志向に対して、影響を与えうる親子教室の要因について、考察する。(本論では親に対する支援、サポート等は全て「援助」と表記する。ただし、公的な文書や事業名では「支援」ソーシャルサポート研究において「サポート」、と表記されることが多く、その場合のみ「援助」ではなく「支援」、あるいは「サポート」と表記する。)

## 親子教室における親援助に関する研究

これまで保健センターの親子教室を対象にした研究はいくつか存在する。神野・嶋田・田村・田辺(2007)や芦澤(2006)は事例検討として親子教室を取り上げている。神野ら(2007)は乳幼児健診や個別相談後のフォローのひとつとして紹介した親子教室での様子を、事例検討としてあげている。しかし親子教室が、参加した親子にとってどのような効果があるのかについては検討されていない。一方、芦澤(2006)は、乳幼児健診の個別相談において、親子教室を紹介した事例をいくつかあげている。この研究によって、親子教室を親子に紹介する理由は一律ではなく、親や子どもの抱える問題によって異なる目的を持って親子教室を紹介しており、親子教室が多様なニーズを包括する教室であることが理解できる。

事例検討以外で親子教室の役割や機能、親に与える影響などを研究したものとして、西本(1986)の研究がある。西本(1986)は、親子教室における親の教室参加の目的と、教室に期待している効果によって親を分類し、観察や教室参加後のアンケートをもとに、親の意識の変化を分析している。その結果、母親が子どもの発達の問題に対し、ある程度理解がある場合、教室参加後、母親の子どもに対する関わり方の変化や子どもの発達の变化がみられた。佐田久(2010)もまた、保健センターの親子教室における母親や子どもの様子について、親子の観察と母親への質問紙により調査を行った。その結果、親の親子教室に対する感想や親子教室での発言から、子ども

の成長や母親自身の変化について肯定的な感想や発言が得られた一方で、母親のメンタルヘルスの変化は見られなかったとした。

その他に、沼田(2004)は、保健師や専門職が参加する行政が主催する育児グループに参加する母親8名と、母親だけで行っている自主的な育児グループに参加する母親8名を対象に、半構造面接を行い、母親の育児グループに対する認知を比較する研究を行った。その結果、行政主催型は相談の場や遊びの場であると母親が認知しているのに対し、自主型は母親同士の交流や情報交換の場であると認知していることが指摘された。また、河野・伊藤(2011)は、東京都内にある59の保健センターを対象に親子教室に関する調査を行った。その調査の結果、保健センターは、親子教室を親子が抵抗なく参加しやすいような遊びの場として設定し、参加する親が子どもへの理解を深められるよう取り組んでいることが示された。

以上の研究から親子教室が、多様なニーズを持った親子を受け入れる役割を持ち、療育機関のような専門機関よりは抵抗なく参加できる場となるよう保健センター側に設定され、また、参加した親子は保健師や心理士など様々な専門職と直に接しながら親が相談できる場であることが分かる。

## 母親のソーシャルサポートに関する研究

母親を対象にしたソーシャルサポート研究は数多くあり、援助を求める対象が親、きょうだい、夫、友人など、インフォーマルである援助者を扱っている研究が多い(例えば、川浦・池田・伊藤・本田, 1996; 森永・山内, 2003; 目良・小坂・平山・柏木, 2002; 沢宮・田上, 2005; 小池・大谷・池田・山川・駒田・山本・Japan Children's Study Group, 2009; 海老原・秦野, 2004; 小林, 2008; 牧野, 1982; 数井・無藤・園田, 1996; 竹田・岩立, 1999など)。これらの研究により、夫からのサポートが得られるほど母親の抑うつ得点や育児不安が低く(小林, 2008; 牧野, 1982)、精神的健康度が高いということが明らかにされている(小池ら, 2009)。しかし、友人からの援助は母親の抑うつ状態とは無関係であり(小林, 2008)、具体的行動による援助は、友人よりも夫に対しての期態度が高く、友人に対しては同情・慰めなどの情緒的なサポートを求めている(竹田・岩立, 1999)。これにより、援助を提供する相手により母親が求めている援助が異なり(笠原, 1999; 吉永, 2007)、その援助による母親への影響も異なることが分かる。

以上のことから、保健センターや親子教室などのフォーマルな援助者が親に援助を行う際、インフォーマ

ルなソーシャルサポートに関する研究の知見をもとに、親の背景や状況を理解していくことは重要である（吉永, 2007; 佐藤, 1994）。しかし一方で、保健センターや親子教室での援助に関する研究を進める際には、インフォーマルなサポートとフォーマルなサポートの違いを意識しておかなければならない。実際に、フォーマルな援助者に対して親がどのような援助を期待しているかを明らかにした研究もいくつかある。例えば吉永（2007）の研究では、母親は、保育士や医療関係者に対して育児に役立つ情報の提供といった情報的サポートを期待しており、保育士に対してはおしゃべり相手などのコンパニオンシップの役割も期待している、ということを示した。また野原（2007）は、「保育所解放」という地域の親子が保育所の子どもたちや職員と一緒に遊ぶ事業に参加した親は、近所づきあいや、子育て仲間や子どもと楽しく過ごすなどの、社会性に関する得点が上がったと指摘した。これらの研究からも、援助者の特性によって親が期待する援助や、親に対する援助の影響は異なることが示されている。

### 母親の援助要請に関する研究

人が援助を求めていくことを援助要請（help-seeking）といい、援助要請研究として研究されてきている。Srebnik, Cause, & Baydar（1996）は援助要請を“情緒的問題や行動的問題を解決するために、メンタルヘルスサービスやその他のフォーマルなサービスあるいはインフォーマルなサポート資源に援助を求めること”と定義している。また、水野・石隈（1999）は、help-seeking preferenceを被援助志向性と訳し、“個人が、情緒的、行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み”と定義した。そして、個人がこのような援助者に援助を求める行動を援助要請行動（help-seeking behavior）とした。さらに援助者が誰であるかは、各自、研究者が定義すべきであるとも指摘している。

海外における母親の被援助志向性や援助要請行動を扱った研究はいくつか存在する。例えば、Raviv, Raviv, Edelestein-Dolev, & Silberstein（2003）は小学校3年生から5年生の子どもを持つ母親を対象に調査を行い、女兒を持つ母親よりも男児を持つ母親の方が心理の専門家への援助を求める傾向にあること、子どもの問題に対し批判的ではないことは、心理の専門家へ援助要請するという解決志向に正の方向に影響を与えることを示した。Raviv et al（2003）のように、子どもの問題をどの

ように受け止めるかが援助要請に影響があることを指摘した研究も数多くある（Angold, Messer, Stangl, Farmer, & Costello, 1998; Farmer, Burns, Angold, & Costello, 1997; Rickwood, 1995; Cramer, 1999）。また、Owens, Hoagwood, Horwitz, Leaf, Poduska, Kellam, & Ialongo（2002）の研究では、中1の子どもを持つ親に対して、メンタルヘルスサービスを受けることへの抵抗について調べており、抵抗がある親は抵抗がない親に比べて育児ストレスを抱え、時間的余裕がなく、離婚しているということを示した。さらに子どもが6年生の時にメンタルヘルスサービスを受けた親は、受けたことがない親に比べて抵抗がないことも明らかにされた。また、社会的デモグラフィック要因（子どもの性別、人種、経済水準、母親の年齢、母親の教育歴）とメンタルヘルスサービスへの要因は関係がないことも示された。

国内における幼児を持つ母親の援助要請に関する研究は、ここ数年でいくつか出てきている。例えば湯浅・櫻田・小林（2006）は乳幼児健診に訪れた母親を対象に質問紙調査を行い、その結果、子どもの月齢の低さや、相談経験と被援助志向性（援助者を特定しない）とが正の関係があり、また母親が育児ストレスを強く認識すること、保健師に対する援助要請行動を妨げる得点の高さは正の関係があることを指摘した。本田・三鈿・八越・西澤・新井・濱口（2009）は、幼稚園に通う幼児の母親に対し質問紙調査を行った。その結果、身近な他者に相談しにくい理由は、安心して援助を求める相手がいない、あるいは相手が十分には応えてくれないという懸念と、相談することによって生じる悪影響への懸念であることが分かった。また、専門機関に対する相談しにくい理由は、母親非難への懸念、対応への不信感、利用しづらさ、自己解決志向、秘密漏えいの心配、伝える自信のなさ、専門機関について知識がないことに由来する懸念であった。その他に本田・新井（2010）は、幼稚園に通う子どもを持つ母親に対して質問紙調査を行い、援助要請行動に影響を与える要因を調べた研究では、子どもと援助要請相手との関係の良さがその相手への援助要請行動を促進し、悩みの多さは幼稚園の先生への援助要請行動を、悩みの深刻さは夫や実母、義母、友人などのインフォーマルな援助者への援助要請行動を高めることが明らかになった。猿渡（2004）は公的育児支援サービスの窓口相談について、母親が利用した経験があることや、窓口相談のことを知っていることは、母親が窓口相談を利用する傾向を高めるとした。また、外向性の高い母親は否定的育児行動や育児の困惑感が高いほど窓口相談への利用意図が高く、外向性が低い母親は、否定的な育児行動が高いほど窓口相談への利用が低いことを示した。

## 親子教室に参加する親の援助要請を支える要因についての考察

親子教室は、親子が教室に参加することで親が子どもの特性を知り、子どもに対する関わり方を習得し、子どもの発達を支える、という直接的な効果だけが意図されているわけではない。親子教室の経験を通して親が次の援助を求める気持ちになることも、重要な役割である。そして親子教室が、親が援助を求めたくなるような影響を親に与えているのかを明らかにするためには、親のフォーマルな援助に対する援助要請に影響を与える要因を、調べていく必要がある。上記の母親の援助要請に関する先行研究からは、援助された経験（被援助経験）(Owens et al, 2002；湯浅ら, 2006；猿渡, 2004)、援助者に関する知識（本田ら, 2009；猿渡, 2004）、子どもの問題に対する受け止め方（Angold et al, 1998；Farmer et al, 1997；Rickwood, 1995；Cramer, 1999；湯浅ら, 2006；本田・新井, 2010；猿渡, 2004）が、親のフォーマルな援助に対する援助要請に影響を与える要因として、あげられていた。これらの要因は、親子教室に参加する親の援助要請にも影響を与えることが予想される。

そして、被援助経験や援助者に関する知識は、親子教室に実際に参加することで得られる、親子教室の持つ要因でもある。親子教室に参加する際は、援助を受けるという意識で参加する親は少ない。しかし実際に参加する中では、親が子どもと遊べるようにスタッフからの手助けがあったり、育児の大変さをスタッフに聞いてもらったりという被援助経験をすることになる。そしてスタッフの中には、保健師や、保育士、心理士、市町村によっては療育機関（保健センターとは別の外部の機関。発達の遅れのある子どもの、成長を促すことを目的とした教室を持つ）のスタッフ、児童相談センターの心理士などがおり、自然と関連する領域の専門家と関わることになる。そのため親は親子教室に参加しながら、現在、あるいは将来つながっていくであろう支援を具体的にイメージでき、そこで関わる支援者を知ることになる。

だが、被援助経験や援助者に関する知識については、おそらくその背景に、母親が援助を受けた経験や援助者に対してどのような評価をしたかが重要であり、それが次の援助要請行動へとつながっていく要因のひとつであると考えられる。本田・石隈（2008）は援助に対する評価を援助評価とし、“援助を提供されたときやその後に行われる、他者から提供された援助が自分自身に与えた影響に対する認知的評価”と定義している。上記の要因に加え、援助評価も併せて検討していくことが、親子教室が親に与えている影響を明らかにするために必要であ

るといえる。

## 親子教室における親援助に関する研究の方向性

河野・伊藤（2011）が調べた東京都内の保健センター59か所の内、親子教室未実施の保健センターは23か所と比較的高い割合で存在することを報告した。その理由として、子ども家庭支援センターなど別の機関での実施に移行している、予算やスタッフの都合上で実施していないということがあげられていた。

親子教室が全国的に広まってから10数年が経過した。しかし、親子教室はその重要性にも関わらず、十分にその役割や効果は検証されていない。一方で、2003年（平成15年）7月、国が「次世代育成支援対策推進法」を制定し、親と子どもに対する支援は更なる拡充方向に向かっている。このように親や子どもの支援が多様化、複雑化するなかで、親子教室の効果を検証していくことは、乳幼児期の早期支援体制の整備の方向性を示すうえで重要となってくると考えられる。特に、親の援助要請の観点から検証をしていくことは、今後の親子教室の役割や方向性を明確にしていくと考えられた。

## 引用文献

- Angold, A., Messer, S.C., Stangl, D., Farmer, E.M.Z., & Costello, E.J.B.B.J. (1998). Perceived parental burden and service use for child and adolescent psychiatric disorders. *American Journal of Public Health, 88*, 75-80.
- 芦澤清音 (2006). 子どもを支援する発達相談の機能—乳幼児健診の事例分析を通して—. *心理科学, 26*, 20-29.
- Cramer, K.M. (1999). Psychological antecedents to help-seeking behavior: A reanalysis using path modeling structures. *Journal of Counseling Psychology, 46*, 381-387.
- 海老原亜弥・秦野悦子 (2004). 保育園・幼稚園児を育てる母親の育児負担感—ストレス—, コーピング, ソーシャル・サポートの関係—. *小児保健研究, 63*, 660-666.
- Farmer, E.M.Z., Burns, B.J., Angold, A., & Costello, E.J. (1997). Impact of children's mental health problems on families: relationships with service use. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders, 5*, 230-238.
- 本田真大・新井邦二郎 (2010). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討. *カウンセリング研究, 43*, 51-60.

- 本田真大・石隈利紀 (2008). 中学生の援助に対する評価尺度 (援助評価尺度) の作成. *学校心理学研究*, 8, 29-39.
- 本田真大・三鈷泰代・八越忍・西澤千枝美・新井邦二郎・濱口佳和 (2009). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する被援助志向性の探索的検討—身近な他者と専門機関に相談しにくい理由の分析—. *筑波大学心理学研究*, 38, 89-96.
- 神野歩・嶋田ながこ・田村浩子・田辺正友 (2007). 地域における乳幼児期から学童期までの継続した教育・発達支援—発達相談員としての取り組みをとおして—. *奈良教育大学教育学部付属教育実践総合センター紀要*, 16, 41-48.
- 笠原正洋 (1999). 保育者による育児相談への保護者の意識. *保育学研究*, 37, 191-199.
- 加藤則子 (2009). 乳幼児健診の現状. *小児科臨床*, 62, 2539-2544.
- 川浦康至・池田政子・伊藤裕子・本田時雄 (1996). 既婚者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート—女性を中心に—. *心理学研究*, 67, 333-339.
- 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘 (1996). 子どもの発達と母子関係・夫婦関係：幼児を持つ家族について. *発達心理学研究*, 7, 31-40.
- 小林佐知子 (2008). 乳幼児をもつ母親のソーシャル・サポートと抑うつ状態との関連. *小児保健研究*, 67, 96-101.
- 小池はるか・大谷範子・池島美和子・山川紀子・駒田美弘・山本初実・Japan Children's Study Group (2009). 9か月児の母親の精神的健康に影響を与える要因の検討. *小児保健研究*, 68, 439-445.
- 河野智佳子・伊藤良子 (2011). 東京都内保健センターで行われる親子教室に関する調査研究. *東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ*, 62, 287-296.
- 牧野カツコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉. *家庭教育研究所紀要*, 3, 34-56.
- 目良秋子・小坂千秋・平山順子・柏木恵子 (2002). 育児期女性におけるソーシャルサポート. *小児科臨床*, 62, 2539-2544.
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性・被援助行動に関する研究の動向. *教育心理学研究*, 47, 530-539.
- 森永今日子・山内隆久 (2003). 出産後の女性におけるソーシャルサポートネットワークの変容. *心理学研究*, 74, 412-419.
- 西本絹子 (1986). H保健所集団指導「遊びの教室」における母子の特徴と効果. *心理科学*, 10, 1-13.
- 野原真理 (2007). 母親の育児に関する意識および行動の変化—保育所での地域子育て支援事業への参加をとおして—. *小児保健研究*, 66, 290-298.
- 沼田加代 (2004). 育児グループの形態別にみた育児不安と育児グループの効果に関する検討. *群馬保健学紀要*, 25, 15-24.
- Owens, P., Hoagwood, K., Horwitz, S.M., Leaf, P.J., Poduska, J.M., Kellam, S.G., & Ialongo, N.S. (2002). Barriers to children's mental health services. *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, 41, 731-738.
- Raviv, A., Raviv, A., Edelestein-Dolev, Y., & Silberstein, O. (2003). The gap a mother seeking psychological help for her child and for a friend's child. *International Journal of Behavioral Development*, 27, 329-337.
- Rickwood, D.J. (1995). The effectiveness of seeking help for coping with personal problems in late adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, 24, 685-704.
- 佐田久真貴 (2010). 保健センターにおける親子教室の有効性について—最前線で母子保健活動を担う保健師と臨床心理士の連携—. *小児の精神と神経*, 50, 303-314.
- 佐藤達哉 (1994). 育児期母親の育児関連ストレス・対処・サポートについての基礎的研究. *児童育成研究*, 6, 42-55.
- 猿渡知子 (2004). 母親による育児支援サービスの利用に関する諸要因. *家庭教育研究所紀要*, 26, 14-26.
- 沢宮容子・田上不二夫 (2005). 育児不安を抱える母親への援助過程—注目スタイルの視点から—. *カウンセリング研究*, 38, 303-310.
- Srebniak, D., Cause, A.M., & Baydar, N. (1996). Help-seeking pathways for children and adolescents. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 4, 210-220.
- 杉山登志郎 (1996). 乳幼児健診と早期療育. *乳幼児医学・心理学研究*, 5, 1-18.
- 竹田小百合・岩立京子 (1999). ソーシャルサポートが育児ストレスにおよぼす効果について—特定のサポート源の違いおよびサポートに対する必要度との関連から—. *東京学芸大学紀要第1部門*, 50, 215-222.
- 吉永茂美 (2007). 母親が期待するソーシャル・サポートの実態とストレスナー、ストレス反応との関係—1~6歳児をもつ母親を対象に—. *小児保健研究*,

66, 675-681.

湯浅京子・櫻田淳・小林正幸 (2006). 育児相談の被援助志向性に関する研究—ストレス反応と保健師に対

する被援助バリアの視点から—. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 2, 9-18.

(2011年9月30日受稿)

## ABSTRACT

### Factors determining the help-seeking behavior of parents who participate in parent-infant classes

Makiko HAMAMOTO, Masako NAGATA

Parent-infant classes at public health centers are conducted for parents and their infants who are considered for follow-ups after health examination of the infant and the young child. Health center staffs suggest that they need to participate in the classes. The classes are conducted for infants facing the risk of developmental disability and their parents, and they are places that offer guidance before therapeutic education. They also provide assistance services at an early stage.

We surveyed preceding studies on parental support and considered points of views to make the influence of the classes on help-seeking preference and behavior of parents clear. According to the studies, it is necessary to investigate the influence of the experience of being helped, cognition of supporters and reaction to the infant's problem. It is expected that the influence of the evaluations of help is also important since it determines whether parents would seek further help.

Key words: parent-infant classes, help-seeking, help-seeking behavior, experience of being helped, evaluations of help